社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	兵庫県
市区	神戸市
担当部署	福祉局監査指導部

吸収合併の場合	
基本情報	
1	合併理由書
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面
3	存続する法人の定款
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
関係書類	合理的な理由
1	不動産を所有する場合には、その価格評価書 吸収合併後の財産の状況及び経営安定性を確認するため。
2	合併契約書 合併について理事会及び評議員会の決定に基づき、契約締結されたことを確認するため。
3	資金収支予算書(5年～10年分) 吸収合併後の経営安定性について確認するため。
4	従業員へ説明したことがわかる書類(雇用条件変更の場合は同意書) 吸収合併について説明し、職員の処遇が変わる場合には職員の同意を得ているか確認するため。
5	利用者等へ説明したことがわかる書類(利用条件変更の場合は同意書) 吸収合併後も利用者が引き続きサービスを受けられるか、サービスが変わる場合に利用者からの同意を得ているかを確認するため。

6	サービス内容に変更がある場合、地域へ説明したことがわかる書類	吸収合併後の円滑な事業実施に当たり、地域へ説明を行っているかを確認するため。
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	兵庫県
市区	神戸市
担当部署	福祉局監査指導部

新設合併の場合	
基本情報	
1	合併理由書
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面
3	合併により設立する法人の定款
4	各法人の財産目録および貸借対照表
5	各法人の負債を証明する書類
6	合併により設立する法人の財産目録
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
関係書類	合理的な理由
1	
2	
3	
4	
5	
6	

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	兵庫県
市区	神戸市
担当部署	福祉局監査指導部

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	譲渡元法人の会議議事録・定款・印鑑証明書・履歴事項全部証明書(法人登記)	譲渡に関する意思決定について、譲渡元法人において適切な手続きが行われているか確認するため。
2	譲渡元法人の直近年度の決算書	譲渡元法人の経営状況及び負債の状況等を確認するため。
3		
4		
5		
6		
7		
8		

9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

都道府県	兵庫県
市区	神戸市
担当部署	福祉局監査指導部

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

--	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。